

本郷 満（中国地方総合研究センター 地域経済研究部長・主任研究員）

本稿は前号に引き続き、「豊かな人口減少社会—中国地域経済白書 2012—」の概要を取りまとめたものであり、中山間地域に焦点を当てた地域問題を取り上げて課題と方向性を検討するとともに、豊かで自立的な地域社会の形成について考察した。

中山間地域では、世帯数減少と高齢化に伴い集落機能（相互扶助機能）が低下し生活維持が困難になる「限界集落」の増加への懸念が高まっており、「攻め」と「守り」の地域づくりを進めるとともに、集落機能の多機能化と外部機能の活用を図りつつ、里山暮らしの価値を発信していく必要がある。また、「攻め」の中核をなす産業振興においては、農林水産品等の地域資源を活かし、地域内外の多様な主体が関わりつつ付加価値を高めて域外から所得を獲得する内発型・地域循環型の移出産業創出が求められる。

人口減少・少子高齢化が進む中では、都市経済の強化とコミュニティの再生を図るとともに、所得の確保による中山間地域の再生を図ることにより、地域の経済的・社会的持続可能性を高めていく必要がある。こうした取り組みを通じて、各地域において多様な主体が協力・連携し合うことで必要な所得を確保し暮らしの満足を達成することが、新しい豊かさにつながると考えられる。

## 1. 中山間地域集落の持続可能性

### （1）中山間地域の限界集落問題

中山間地域は、一般的には「平野の周辺部から山間部に至る、まとまった耕地が少ない地域」とされる。具体的には、農林統計上の中間農業地域と山間農業地域を指すほか、過疎法等の地域振興法による指定地域として定義することもある。このように中山間地域の捉え方は多様であるが、ここでは、人口減少や産業活動の停滞が深刻化している過疎地域をはじめ、都市地域と対比される農山漁村地域を中山間地域として広く捉える。その上で、特に中山間地域の集落に焦点を当てて現状と課題を分析し、将来にわたって持続性を高めるための方策を展望する。

#### ①過疎化の概況

1960年代のわが国では、都市への人口流出により中山間地域の人口減少が急速に進んだ。このため、1970年に過疎法が制定され、財政措置などの支援策が講じられることとなった。

1970年代以降は、過疎対策の効果などもあって、

中山間地域の人口流出が縮小するとともに、Uターンもみられるようになった。この時期には、自発的に過疎克服に取り組む「まちおこし」「むらおこし」と呼ばれる地域づくりが活発化したが、若者の流出による地域活力低下に歯止めが掛からず、住民の誇りや意欲が減退する「心の過疎」も問題となった。

さらに1990年代後半には、従来からの少子化と若年層の流出に加え、高齢者人口も減少に転じる地域が現れたことから、中山間地域の人口減少が再び加速化している。特に、1990年代末から推進された市町村合併は、地域活性化に中心的な役割を担ってきた役場や行政職員の機能低下・減少につながり、中山間地域の活力低下を助長することとなった。

#### ②集落の限界化

中山間地域においては、人口減少の再加速化など新たな局面を迎えて十数年を経過した現在、商店の減少、バスや鉄道の減便・路線廃止など、各種機能の維持が困難になり、生活環境の低下が一段と進みつつある。とりわけ地域コミュニティの機能低下により、そこでの生活の維持が困難になる「限界集落」

が各地で発生する懸念が急速に高まっている。

限界集落は1991年に提唱され、「高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状況にある集落」と定義されている。そこでは、集落機能（相互扶助機能）の水準が重要となる。これは一般に、資源管理機能、生産補完機能、生活扶助機能の三つに分類され、過疎化の進行や農林業等の低迷により弱体化する傾向にあるものの、依然として中山間地域の産業や生活を支える重要な基盤として維持されている。しかし、こうした集落機能の低下が顕著となった集落は、世帯間の相互扶助が成り立たなくなり、産業活力や生活利便性が低下し、限界化・無住化へと進むこととなる（図表1）。

中国地域の中山間地域では、限界集落は増加しつつあるものの、消滅集落に転じたものは限られていたとみられる。しかし、将来人口推計結果などを踏まえると、自然消滅する集落が徐々に増加していくことは確実である。特に、今後10年から15年の間に、これまで地域を支えてきた昭和・平成世代の集落活動が困難になることで、中山間地域の広い範囲で消滅集落が発生することが懸念される。

## （2）中山間地域コミュニティでの多様な挑戦

1990年代後半からの人口減少の再加速により中山間地域集落の人口・世帯が極小化しつつある中、生活基盤の弱体化や各種機能の低下などの問題への対策には、各地域の状況に応じて多様な手法が必要となっている。そこでここでは、数集落からなるコミュニティにおいて、厳しい状況を克服しようと取り組んでいる多様な挑戦の事例を紹介する。

## ①三重県松阪市柚原町

三重県松阪市柚原は、かつて宇木郷と呼ばれた地域で、松阪市の中心部から約20km離れた山間部に位置する4集落から構成されている。同地域では、1979年に女性15人が設立した生活改善グループを中心に、江戸時代に隆盛した松阪木綿を復興する活動、農村体験ができる市設置の簡易宿泊施設の運営や、路線バス廃止問題に対応した地区外との交流・触れあい活動など幅広い地域づくりに取り組み、1997年には三重県・松阪市・地元の共同で加工直売施設を整備して交流事業をさらに充実させていった。

こうした中、2000年代半ばには簡易郵便局とJAの小売店舗の閉鎖が検討されることとなった。この問題に対して、自分たちで町を守るとの思いから、地域の取りまとめ役を担う柚原町自治会が主体的に対応を検討し、これらの自治会による運営を決定した。こうして2007年に、簡易郵便局は自治会と松阪市の協働による運営が開始され、小売店舗はJAの土地・建物を自治会が借用し「コミュニティうきさと みんなの店」としてオープンしている。

みんなの店は、地域主導による手作りの自立的な運営が行われている。具体的には、店舗の運営資金に自治会が100万円、自治会参加全世帯が各1万円を出資したほか、地域出身者からの寄付も寄せられている。また、自治会のメンバーが知人から仕入れ等のノウハウを学び、店員も地域の女性が交代で務めるなど、独自の運営が行われている。さらに、高齢化が進む地域性に配慮し、店内に椅子やテーブルを置いて買い物に来た地域の人々が交流できるスペースを設けたほか、イオングループのマックスバリュ中部と提携して電話注文による宅配サービスも行っている。

図表 1 集落機能の例

○資源管理機能	○生活扶助機能
農林地や地域固有の景観、文化等の地域資源を維持・管理する機能	社会的統一性を持った共同体の中での生活・コミュニティが円滑に行われるために、地域住民同士が相互に扶助し合いながら生活の維持・向上を図る機能
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共有地などの山林の管理</li> <li>・神社・仏閣や集落の共有財産の維持・管理</li> <li>・公民館や公園など集落内施設・空地の管理 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落内の婚礼や葬式における助け合い</li> <li>・祭りや伝統行事への参加・協力</li> <li>・会合、寄り合い、集会などの開催、参加</li> <li>・道路側溝の維持・管理</li> <li>・ゴミ置き場の掃除・管理</li> <li>・高齢者世帯への声掛け、見回り</li> <li>・結い・講などの互助活動</li> <li>・交流イベントや地域活性化事業</li> <li>・回覧板など行政連絡の伝達 など</li> </ul>
○生産補完機能	
農林漁業等、地域の生産活動を地域住民が相互扶助によって補完し合いながら、生産活動の維持・向上を図る機能	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業に関する共同作業・助け合い</li> <li>・山道の補修、草刈りなどの山作業</li> <li>・有害動物の駆除活動 など</li> </ul>	

資料：国土交通省国土審議会資料等

みんなの店は各世帯からの出資に応えるため、地域住民へのきめ細かいサービスの提供を心掛けている。その結果が、自分達だけでは賄えない生鮮商品の提供を企業との連携で乗り越えるといった柔軟な発想と行動力に現れている。こうした発想と行動力は、柚原町における長年の地域づくりが住民主導であったことや、地域外の人々との連携を活かした取り組みであったことなどが関係していると思われる。

## ②島根県江津市松平地区

江津市松平地区は江の川の河口から 3km から 15km の上流に位置し、川を挟んで東側の松川町と西側の川平町の 2 町を合わせた小学校区である。同地区では、2007 年に住民有志がむらづくり塾「松平村塾」を結成し、同塾での議論を経て、各大字単位にまちづくりの拠点となる施設を地域の関係団体とともに開設したほか、地域活性化イベントなど多様な事業を展開していった。こうした中、島根大学の人文地理学研究室が江津市で空家調査を実施していた縁で、2009 年から大学との協働によるまちづくりが始まった。

取り組みの最初は「村を消すな！ 明日につなげるセミナー」（以下、明日つなセミナー）であった。この場で人文地理学研究室の分室を開設することが提案され、松平村塾の事務所を間借りし同研究室のサテライトラボラトリー（以下、松平ラボ）が開設された（図表 2）。その後、松平村塾と松平ラボの協働で、毎月 1 回の地域マネジメント戦略会議、年 3 回程度の明日つなセミナーを開催するとともに、2009 年度には「地域マネジメント・ビジョン」を策定した。このビジョンでは、ふるさとで身の丈に合った暮らしを続けていくために必要な「たすけ愛」

図表 2 松平ラボの外観



資料：島根大学作野広和准教授

を育み、この考えを共有できる UI ターン者を受け入れながら、現在のありのままの地域を消さない活動を継続していくという方向性を打ち出している。

また、松平村塾と松平ラボは、地域の多様な主体の活動に企画や実働等で関わりを持ち支援するとともに、それぞれの活動団体の横の連携を強化する取り組みを通じて、地域づくり活動の中間支援機能を果たしている。さらに、都市農村交流活動にも取り組んでおり、大阪の化粧品卸企業との間で一社一村交流を実施したほか、広島市のサーファーグループとの農業体験交流は「サーファーマー」との交流として、また、広島市郊外の高陽ニュータウンで開催した軽トラ朝市は高齢化する住宅団地と過疎化する農村との交流として注目を集めることとなった。

以上のように、松平地区では、地域に不足していた地域づくり活動のマネジメント力を松平ラボが補完する役割を果たしている。また、松平ラボを中心に大学の研究者・学生から刺激を受け、不足しがちな人材を確保でき、新たな発想での事業展開にもつながるなど、好循環が形成されている。

## ③広島県三次市・庄原市のハイヅカ湖周辺地域

ハイヅカ湖は、三次市と庄原市の境界に位置する灰塚ダムの建設に伴い整備された人造湖である。その周辺地域において、土木建築業や役場に代わり雇用を創出しているのが福祉産業であり、高齢者から障がい者まで幅広いサービスを提供する優輝福祉会が、過去 10 年間で雇用を 200 人近く増加させている。

同地域では、福祉産業を核とする里山暮らしの新たなモデル形成に挑戦している。事業に取り組むに当たっては、地元住民と優輝福祉会が中心となり、商工会、漁業協同組合、地域づくり団体等の参加により備北湖域生活活性化協議会を設立した。そして、里山暮らしの新たな将来像として、「循環」をキーワードに、食、観光・交流、環境・エネルギーの三つの分野での新たな循環形成を行うこととした。

食の循環プロジェクトは、地域内の兼業農家や高齢者が、主に自家消費用に栽培・採取する農産物や山菜などの余剰産物を、優輝福祉会が運営する福祉施設と飲食店へ食材として提供するために、集荷・加工・配送を行う域内循環システムを構築するものである。現状では、食材の多くは域外から調達しているが、既に、自給的農家十数軒等から食材供給を受け始めているほか、域内の産直施設から売れ残った食材を買い取ることで、福祉施設で利用する食材

の地域産品への切り替えを進めている。

観光・交流面のプロジェクトでは、人々が飲んで交流し、緊密に行き交う循環（歓交）の形成を目指し、里山の小さなコンテンツをつなぎ合わせてネットワーク化する「たっぷり里山ツアー」など、各種イベントを企画・実施している。また、地域で様々な活動に取り組む人材を講師とする研修交流会を開催するほか、空家を優輝福祉会の社員寮兼地域福祉拠点として整備しIターン等の受け皿としても活用する取り組みが進められている。

環境・エネルギーの循環プロジェクトでは、里山等の木や竹を燃料とするエコストーブ（ロケットストーブ）の普及イベントや作成講習会を開催している。このほか、駆除されるイノシシやブラックバス等の調理方法の研究や、桜の植樹活動も進めている。

なお、同地域の取り組みの目標の一つに人材の発掘・育成があり、事業実施に当たっては若手人材の育成を同時に進めている。また、どこでも「まね」できるモデルの構築が重視されており、中山間地域のどこにでもある福祉産業を中核に、定住につながる雇用、日常的で大規模な需要などに着目している点で「まね」が容易なモデルの構築が期待される。

### （3）集落の持続可能性を高めるための方策

紹介した三つの事例から、中山間地域集落の持続可能性を高めていくための方策として、次の3点が挙げられる。

第一は、「攻め」と「守り」の地域づくりである。各地域では、都市農村交流やビジネス開発など地域活性化につながる「攻め」の活動とともに、地域の小売店舗・郵便局の維持、地域ビジョンの共有化や人材育成・定住促進など地域問題の解消を図る「守り」の双方の事業をバランスよく推進している。

第二は、集落組織の多機能化と外部機能の活用である。地域自治組織は、従来のような地縁組織としての役割に加え、地域活性化等の「攻め」の活動や生活全般の「守り」の活動を支える機能組織（特定機能の提供を目的として形成された組織）としての役割も担うハイブリッド型の「エリアマネジメント組織」へと発展していくことが求められる。そのためには、地域の人材・資源を総動員していく体制づくりが重要であり、必要な人材を従来の枠組みだけで賄えない場合には、地域の範囲を再編・拡大するとともに、外部機能の活用を図る必要がある。

第三は、里山暮らしの価値の発信である。田舎暮

らしへのニーズの高まりや東日本大震災を機に人と人との絆など暮らし方が再考される中、中山間地域集落は、生活スタイルや地域固有の資源の価値を再認識してもらう大きなチャンスを迎えている。都市で得られる利便性や経済性などの豊かさとは異なる中山間地域の豊かさ・価値をそれぞれの地域が定義し、発信していくことが必要である。

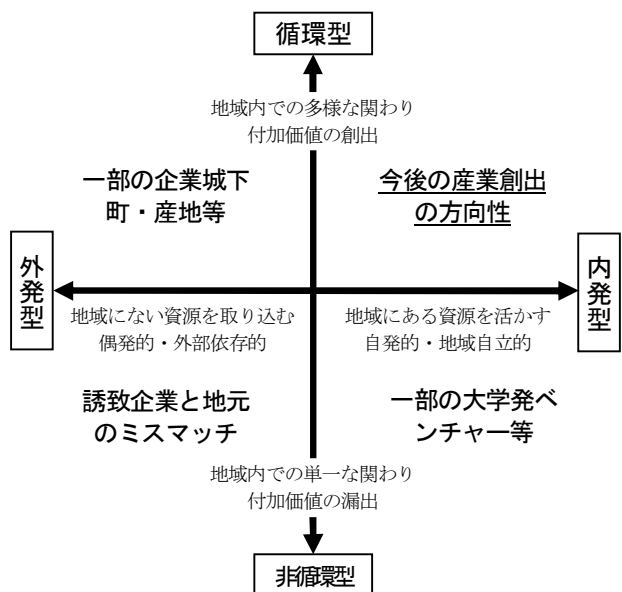
## 2. 地域循環型の産業創出

### （1）地域経済の自立と地域循環の必要性

人口減少を背景に国内需要が縮小し経済成長が鈍化する中、企業誘致は厳しさを増し、生産機能はグローバルな再編・整理の波にさらされている。また、公共事業費は縮小し、国からの交付金や補助金等による所得の再分配も困難になっている。こうした環境変化を背景に、成熟した人口減少社会に適した地域経済の新たな発展モデルが必要とされている。

その一つとして高まりをみせているのが、地域固有の資源や技術等を活用し、新たな地域ブランドの形成、新事業・ベンチャー企業の創出・育成を目指す「地域内発型の産業創出」である。これには、域外から所得を獲得する新たな移出産業を創出する狙いがあるが、域外に製品・サービスを販売するだけでは地域経済への効果は十分ではない。開発・製造・販売の各プロセスで地域との関わりを深め、関連事業を地域に取り込み、地域内で製品の加工度を高め

図表 3 内発型・循環型産業創出の位置付け



資料：各種資料をもとに(公社)中国地方総合研究センター作成

て高付加価値化を図るなど、「地域経済循環」を強化することが重要である。さらに、「経済循環」だけでなく、産学官連携などによる「知識循環」や、自然の恵みを活かし廃棄物を有効活用する「資源循環」も重要な要素となる。これらの三つの循環が地域に広がれば、新たな事業の創出力、地域への経済的な波及力、企業の定着力が高まり、自立的で持続可能な地域経済の形成につながると考えられる(図表3)。

## (2) 地域循環型産業創出のモデルケース

内発型・地域循環型の産業創出は、産業集積度が低い中山間地域では、農林水産品を核とする経済循環が中心となる。また、行政等が側面的に支援しながら、新たな事業主体の設立を伴う商品開発・産業創出プロジェクトとして推進されることが多くなる。こうした点を踏まえ、以下では、主に中山間地域を想定し、地域循環型の産業創出について、三つのモデルケースを分析しながら検討したい。

### ① 公民連携ケース(岡山県西粟倉村)

西粟倉村は、岡山県の北東部、鳥取県と兵庫県の県境に位置する人口約1,600人の過疎の村である。同村では、2004年から3年間の地域再生事業に取り組む中、個性を活かした「上質な田舎」づくりを目指し、心と心をつなぎ価値を生み出していく「心産業」をコンセプトとした産業創出の方向性が定められた。2008年には、基幹的な資源である森林の再生に集中的に取り組み、林業をはじめ木を使った産業の復興を目指すという方針のもと「百年の森林(もり)構想」が策定され、2009年度より「百年の森林事業」が開始されることとなった。

同村の取り組みにおいては、トビムシという東京のベンチャー企業がパートナーとなっている。同社は、地域再生事業に森林認証事業の担当として参画していた企業が、同事業終了後も村との関わりを深め、2009年に社内ベンチャー的な位置付けで設立したもので、百年の森林事業の中核的な事業推進主体として活動している。このように百年の森林事業では、施業管理、加工・販売、経営支援など、森林価値を高めるための多角的な事業を展開する森林・林業のトータルマネジメント企業であり、多様な知識・技能を持つ専門家集団でもある同社との連携が、大きな推進力となっている。

同事業においては、個々の森林所有者と長期森林管理契約を結び、小口分散した山林所有の集約化を

進めた上で、森林組合が管理契約に基づいて長期的な施業管理等を行うことで、施業の効率化と木材出荷量の拡大を実現している。こうして増産された木材の付加価値を高める商品づくりとともに、森と都市住民をつなぎ市場を創出する顧客づくりの役割を担っているのが、西粟倉村とトビムシの共同出資により株式会社として設立された地域商社「西粟倉・森の学校」である。同社の産直住宅販売等で得た収入は、森林組合や森林所有者のほか、製品加工を委託している地元の製材工場や大工等にも還元・分配されている。この地域商社が、地域内の様々な事業主体が互いに協働しながら、商品づくりと顧客づくりを進める上での要の役割を担っている。

同事業のもう一つの特徴は、都市住民等の投資家を対象に、契約期間約10年で一口5万円の小口ファンド「西粟倉村共有の森ファンド2009・2010」を組成していることである。このファンドで、林業経営基盤の整備に必要な資金を調達する一方、村の応援隊で顧客ともなる出資者は、木材製品を購入し、体験プログラムを通じた村民との交流も行っている。

### ② 住民株式会社ケース(高知県四万十町)

四万十川の中流域、四万十町(旧十和村)を拠点とする四万十ドラマは、道の駅の運営、オリジナル商品の開発、観光交流事業など、地域の素材を活かしたビジネスを行う地域会社である。同社は、1994年に四万十川中流域三町村(旧大正町、旧十和村、旧西土佐村)が共同出資した第三セクターとして誕生したが、2005年に住民に株式を売却し、住民が株主となる住民株式会社へと完全民営化している。

同社の企業コンセプトは、ローカル、ローテク、ローインパクトの三つのキーワードで表現される。ローカルとは四万十川を共有財産として足元の豊かさや生き方を考えること、ローテクとは地元の素材や技術・知恵を活かした産業化にこだわること、ローインパクトとは四万十川に負担を掛けずに風景を保全しながら川の恵みを活用する仕組みをつくることである。このコンセプトのもと、地域資源を発掘し商品開発・販売を通じてその成果をさらなる商品開発等に活かすことで、地元から始まり地元に戻着する「地元発着型」の産業創出を目指すのが、同社の事業モデルである。

また、同社は自らを「高知県四万十川中流域にある『考え方』をつくる会社」としており、これは、地域資源を発掘しその潜在的価値を見直すことによ

って新たな価値に昇華させることを意味している。この理念のもとで同社は、地域の農林水産物や人材が持つ優位性や、それらの活用による地域課題の解決の可能性を見出し、各主体にアイデアを提供することによって事業創出を先導するプロデューサーとしての役割を果たしている。また、地域の利害関係者との調整や販売交渉など、地域の資源や主体を取りまとめるコーディネーターとしての役割も担っている。さらに、在庫管理や代金回収など商品を流通させるための事業インフラとしての役割や、外部への販売・情報発信主体としての役割もある。これらの役割を総合的に担う「地域商社」というのが、同社の位置付けといえる。

なお、同社が核となって開発した商品は、地域のDNAや生活文化、作り手の思いや表情が感じられるメッセージ性の強いデザインとなっており、これが商品販売に大きく貢献している。また、販路開拓においても、会員制度等によるネットワーク形成を図っているほか、バイヤーには必ず四万十まで足を運んでもらい五感を通じて商品が生まれた背景を感じてもらうことで、商品の売り出し方に影響を与えている。こうしたデザインセンスや販売努力によって、消費者が商品に関心を持ち、実際に手に取るような商品づくりを心掛けていることが、経済的な成果に結び付いている。

さらに、同社では、これまでに培ってきた事業モデル・ノウハウを国内の他地域に伝承するプロジェクトにも取り組んでいる。これは、決して一方通行ではなく、他地域のノウハウや活動姿勢を習得する貴重な機会ともなっている。このような知識や情報を地域間で共有し循環させながら切磋琢磨する機会を増やす取り組みは、人材やノウハウが不足しがちな中山間地域において、各地域を底上げする重要な要素になると考えられる。

### ③B級グルメ開発ケース（山口県防府市）

近年、B級グルメが注目を集め、これによる地域おこしが活発化している。地域の食材・食文化の発掘をベースとしたB級グルメの開発は、地域循環創出のモデルケースに位置付けられるが、その一つとして、「防府みそ焼きマイマイ」が挙げられる。これは、防府市内の食品製造業者、飲食店、商店街、商工会議所、市役所の関係者が2011年に結成した「ほうふB級グルメ開発会議」が開発したもので、味噌ベースで味付けをした新感覚の焼きうどんに、魚の

すり身でつくるコロッケ「魚ロッケ」がトッピングされている。

防府みそ焼きマイマイは、当地の食文化として、防府産の醗味噌（麦味噌）と魚ロッケを使うことを条件として設定しており、各販売店は地元の味噌醤油醸造メーカー、水産加工物メーカーから食材を調達している。また、醗味噌のベースとなる麦味噌の原料には主に山口県内産の麦が、魚ロッケにも瀬戸内産の魚が使われており、原料を含めた産業連関が形成されている。なお、基本レシピをシンプルにして作り込み過ぎないことで、各店が味付けやトッピングに工夫を凝らす余地が広がり、多様な業態の飲食店がバラエティ豊かなみそ焼きマイマイを開発していることに特徴がある。このように、地元の飲食店を起点に食品加工メーカー、農水産業がつながっており、さらに、地元スーパーと提携し県内外の39店舗で販売される予定でもある。この事例は、単なるメニュー開発にとどまらず、地域の食文化を核に産業間のつながりを広げていくことで、地域内の経済循環を大きく高めることが期待できる。

### （3）地域循環型産業創出の要件

以上の事例分析を踏まえると、地域循環型の産業創出を進めるために重要と考えられる要件として、以下の6点が挙げられる。

#### ①事業展開の軸となるコンセプトの設定

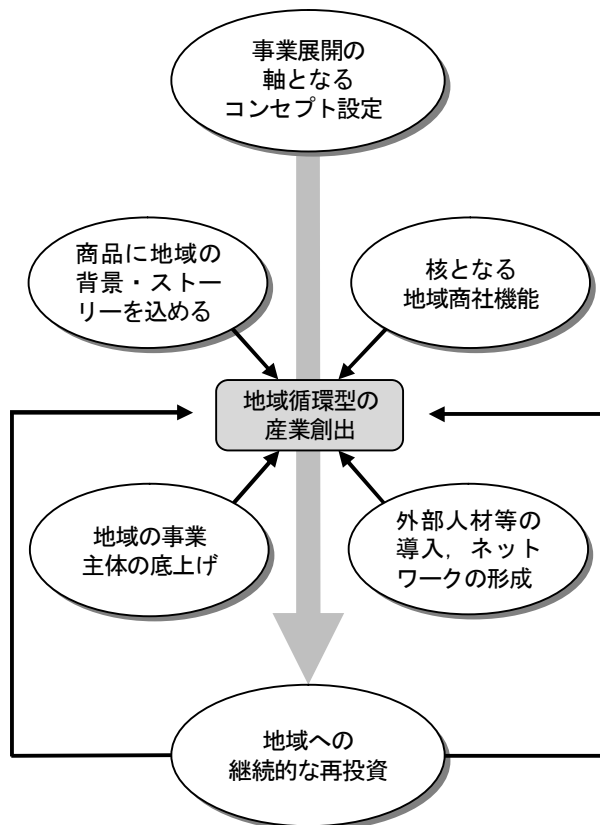
地域資源の有効活用には、西粟倉村の「百年の森林」や四万十ドラマのローカル・ローテク・ローインパクトをキーワードとする「地元発着型」産業創出に示されるように、将来にわたって事業展開の軸となるような普遍的なコンセプトが必要である。

こうしたコンセプトに基づいた長期的な視野のもとで、ぶれのない事業展開を推進しながら、地域住民の信頼や期待を徐々に獲得し、それが様々な支援や新たな事業展開の底上げにつながっていくような好循環の形成を図ることが必要である。

#### ②商品に地域の背景・ストーリーを込める

内発型の産業創出が各地域で活発化する中、商品・サービスの訴求力を高めるためには、四万十ドラマの事例で触れたように、メッセージ性の強いデザインやコピーを作り込むことが重要である。また、B級グルメの開発においても、地域独自の食文化やその料理が生み出された経緯・ストーリーなど、地

図表 4 地域循環型の産業創出におけるポイント



資料：各種資料をもとに(公社)中国地方総合研究センター作成

域的な背景が重要なポイントとなっている(図表4)。

こうした地域性の訴求が、移出産業として展開できる可能性を広げるほか、地域のDNAや文化を含めて販売することは、地域のブランド化につながり来訪・交流を促すことも期待できる。

### ③核となる地域商社機能

今回取り上げた事例では、地域商社機能が重要な要素となっている。地域商社には、地域資源の発掘から商品開発、地域循環の促進、商品・サービスの域外販売に至るまで、地域産業創出の要としての役割が期待される。

こうした機能は、地域に最も不足しており、その確保のためには、西粟倉村のように外部から事業者・人材を誘致するか、四万十ドラマのように地域内で発掘・育成していく必要がある。また、防府市の例のようにB級グルメ開発においても、食文化の発掘、レシピ開発、販路開拓など、地域商社に相当する機能が必要かつ有効であることがわかる。

### ④地域の事業主体の底上げ

地域循環の形成を図るためには、多様な主体がブ

レーヤーとして参画し、それぞれの知見や特徴を活かして循環の一部を担っていく必要がある。

その際には西粟倉村、四万十ドラマや防府市での取り組みのように、核となる商品・サービスに関わる多様なつながりを地域内で形成し、付加価値を生み出していくことが重要なポイントとなる。

### ⑤外部の人材・ノウハウ等の導入、ネットワークの形成

地域循環型の産業創出における担い手の創出やそれらを支える機能・体制の構築を図る上では、外部の人材や団体あるいはそれらの経験・ノウハウを積極的に取り込み、活動の強化・加速化を図る姿勢が重要となる。

西粟倉村での公民連携による取り組み、四万十ドラマの他地域へのノウハウ移転・支援の取り組みがその好例であり、これらの事例では、都市住民等の協力を得るための仕掛けや体制を構築することも有効な手立てとなっている。

### ⑥地域への継続的な再投資

事業展開によって獲得される付加価値の一部は、将来にわたって事業を維持・拡大していくため、地域内へ再投資する必要がある。

それは、地域循環型の産業創出を支える自然環境や景観、農林水産業などの保全・再生に向けたフィードバックであり、また将来を担う人材の育成や地域資源の発掘なども含め、新たな地域循環を描いていくための営みでもある。

## 3. 人口減少時代の地域像

### (1) 地域の経済的・社会的持続可能性

#### ①都市経済の強化と都市コミュニティの再生

中国地域における人口減少・少子高齢化は、広島市や岡山市等の都市においても既に就業者数の縮小をもたらしており、これが都市経済の成長を押し下げていると推測される。このため、都市の人口および就業者数が減少する中でも都市経済の成長を促進する戦略の再構築が急がれる。

そのための基本的方向は、サービス経済化に対応した産業構造の高度化と、都市に集積する産業の生産性向上の達成が両輪になると考えられる。この点で、集約型都市構造の構築は、都市経済における成長戦略の根幹をなすものである。これにより、都心

への商業・業務機能の集約化や、都市的ライフスタイルの実現を通じた創造的人材の誘引などを図ると同時に、郊外住宅団地等の居住地における生活の質とコミュニティ活力の向上を図る必要がある。

## ②所得の確保による中山間地域の再生

中山間地域においては、従来型の経済成長が困難になる中で所得確保を図る有力な方法として、地域内の経済循環性を高めることが考えられる。

これには、三重県松阪市柚原地区での事例のように地域自治組織が小売店舗の運営を行うなど、域内供給を確保する意義がある。また、西粟倉村や四万十ドラマの取り組みのように、域内経済循環は移出産業の創出・強化にもつながる。さらに、域内経済循環の活発化は、域内に所得を留保するためにも必要となる。地域資源を見直して地域で利用することは、結果として移入を減らし、域内生産を喚起することにもなる。その事例として、ハイヅカ湖周辺地域での食の循環プロジェクトが挙げられ、調達先を域外から域内に切り替えることは、安いコストでの食材調達につながり、域内における所得留保にも貢献すると期待される。

## ③豊かさの再構築

経済循環の強化を図る活動には、江津市松平地区の「たすけ愛」や西粟倉村の「心産業」の理念が象徴するように、人々の幸福感を高める効果を有する社会関係性（地域社会における人々の信頼関係や人的ネットワーク等）が深く介在している。

この社会関係性に基づいて、多様な主体が協力・連携し合い地域資源を活用することで、必要な所得を確保し暮らしの満足を達成することが、地域経済の新しい豊かさにつながると考えられる。

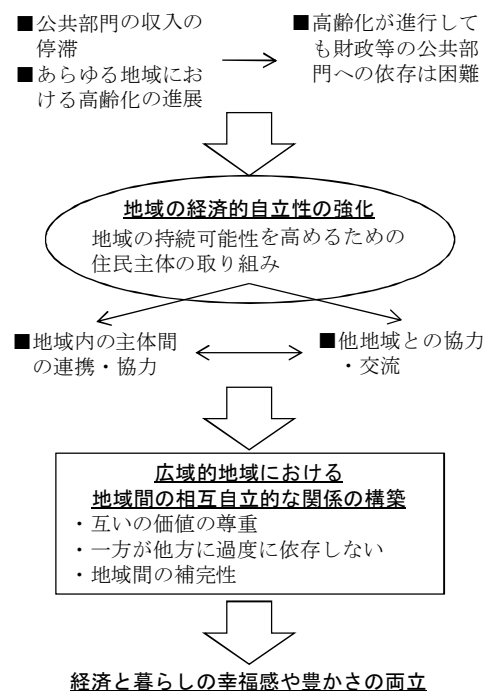
### （2）地域の自立性

中山間地域の取組事例においては、地域内での経済循環や主体間の協力関係が重要であると同時に、都市をはじめとする他地域との協力・交流も不可欠な要素となっている。このことから地域の自立は、地域間の結び付きの中で達成されるものといえる。その際、自立性強化への対応が求められる地域範囲は、中国地域等のブロックレベルの広域的地域であり、その中で都市や中山間地域等の補完関係や地域間交流の強化を促すことが重要と考えられる。

わが国全体が人口減少・少子高齢社会に突入した

現在、国・地方の財政逼迫やあらゆる地域における高齢化の進展などを背景に、地域は否応なしに経済的な自立性を高めることを求められている。その中で各地域は、地域間で補完し合い、新たな地域間交流に取り組みつつある。これらの交流には、互いの価値を尊重し、一方が他方に対して過度に依存せず同時に補完的であるような関係がみられる。こうした相互に価値を尊重し合い補完し合うことで自立性を高める「相互自立性」は、人口減少・少子高齢社会において、地域が持続可能性を高めていくため真に求められる自立性のあり方と考えられる。こうした相互自立的な地域間交流が、経済と暮らしの幸福感・豊かさの両立を図る新たな地域像の形成につながるものと期待される（図表5）。

図表5 相互自立的な地域間交流のイメージ



資料：各種資料をもとに(公社)中国地方総合研究センター作成

プロフィール

ほんごう・みつる

公益社団法人中国地方総合研究センター 地域経済研究部長・主任研究員。1961（昭和36）年生まれ。1983（昭和58）年 立命館大学文学部地理学科卒。2001（平成3）年 社団法人中国地方総合研究センター入所。著書に、『歴史に学ぶ地域再生』（共著、吉備人出版）等。